

団体概要

(令和8年7月1日時点)

1. 概要

名 称	株式会社 鳥取テレトピア		
所 在 地	鳥取市安長 2 2 1 番地		
設立年月日	昭和62年11月12日	電 話	0857-22-6111
代 表 者	代表取締役社長 森山 武	担 当 部 課	企画推進部デジタル戦略課
基 本 財 産 (出資金及び内訳)	資本金 391,750,000円 (内訳) 市159,500千円(40.71%)、鳥取いなば農協56,500千円、日本海テレビジョン放送35,000千円ほか		
設 立 経 過	旧郵政省の提唱する未来型コミュニケーションモデル都市構想(テレトピア計画)に基づき、昭和61年3月、鳥取市を中心とする鳥取県東部圏が指定を受け、昭和62年11月会社設立。昭和63年7月、ビデオテックス事業(キャプテン)を開業し、鳥取市をはじめとする行政の情報や農業情報、観光情報、市民生活に役立つコミュニティ情報や、スポーツ施設予約抽選システム・市民図書館蔵書検索システムなど提供。その後、平成8年よりFAX情報サービス、平成9年よりインターネットコンテンツ作成業務など開始。平成11年鳥取市が市内、主に中山間地域でのケーブルテレビ網を整備する事業に取組むことになり、全国初の公設民営のシステムとして、市が敷設したケーブルの管理運営、番組制作を行うケーブルテレビ事業を平成12年7月より開始。平成15年6月からはケーブルテレビ網を利用したインターネット接続事業を開始。なお、キャプテン事業は平成12年度末で、FAX情報サービスは平成14年度末で終了。		
基 本 理 念	鳥取市の主に中山間地域(農村地域)における市街地との情報格差是正及び定住と生活基盤の向上。		
定款または寄附行為記載事業	放送法による有線テレビジョン放送事業及びエフエム放送事業 有線テレビジョン放送施設を利用した農産物の生産、出荷、消費等の情報の収集・提供及び指導業務 有線テレビジョン放送施設利用による下記の業務 (1)教育、文化、芸能、スポーツ、諸行事等の報道業務 (2)公共的機関及び農業協同組合等の公示事項の伝達業務 (3)非常災害等緊急事項の通報及び連絡業務 (4)国内テレビ放送の再送信業務 有線テレビジョン放送施設及び有線放送電話施設による商業広告業務 有線テレビジョン放送に関連する工事業務 有線放送施設を利用した電気通信事業法による電気通信事業 その他必要と認められる放送及び連絡業務 前各号に付帯関連する一切の業務		
実 施 事 業	1. 農村多元情報システム(MPIS)を活用した (1)ケーブルテレビ事業 (2)ケーブルインターネット事業 (3)集落放送サービス「お知らせネット」事業 2. 鳥取市地域イントラネットに係る接続機器保守管理業務 3. 鳥取市コミュニティデータ放送電子掲示板入力代行業務		

指定管理の状況	施 設 名	指 定 期 間

(千円)

2. 財務の状況

	総収入額	総支出額	差引収支額
令和8年度予算	497,846	523,495	-25,649

(千円)

			令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
決算の 状況	(貸借対照表 (B/S))	資 産	517,860	545,987	570,576	535,788	505,376
		負 債	68,160	75,963	122,674	104,011	113,666
		純資産・正味財産	449,700	470,024	447,902	431,777	391,710
	・ 損益計算書(P/L) ・ 正味財産増減計算書	経 常 収 益	498,191	668,516	537,360	553,058	533,321
		経 常 費 用	471,186	638,298	559,183	559,309	572,198
		経 常 損 益 ・ 当期経常増減	27,005	30,218	-21,823	-6,251	-38,877
		当 期 純 利 益 ・ 当期一般正味財産増減	9,784	20,324	-22,122	-16,124	-40,067
市からの 支出金	指定 管理料	総 額	0	0	0	0	0
		(うち指名指定)	0	0	0	0	0
	委託 料	総 額	47,074	49,132	51,849	56,428	53,386
		(うち随契)	47,074	49,132	51,849	56,428	53,386
	補助 金等	総 額	0	0	0	0	0
		(うち運営費補助)	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	小計		47,074	49,132	51,849	56,428	53,386
国・県 等からの 支出金	指定管理料		0	0	0	0	0
	委託料		0	0	0	0	0
	補助金		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0
受益者 負担等	受益者負担		404,980	402,180	406,023	404,976	402,246
	その他		46,137	217,204	79,488	91,654	77,689
	小計		451,117	619,384	485,511	496,630	479,935
合計			498,191	668,516	537,360	553,058	533,321

(千円)

借入金 等	借入金			87,875	56,210	85,000
	(うち市からの借入金)			0	0	0
	市の損失補償債務残高、 市の債務保証残高			0	0	0
新会計基準への移行年度						

3. 評価指標

		令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算
健全性	流動比率	189.4%	183.0%	97.6%	113.3%	80.3%
	正味財産比率	86.8%	86.1%	78.5%	80.6%	77.5%
自立性	市指定管理事業依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	9.4%	7.3%	9.6%	10.2%	10.0%
	市補助金等依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	人件費比率	19.0%	14.8%	16.3%	16.5%	16.4%
	管理費比率	29.6%	23.5%	24.9%	26.0%	25.7%

4. 主要事業実績（令和7年度）

事業名	区分	決算額	うち市の支出額	市支出率	市担当部署	公益目的
ケーブルテレビ事業	自主	353,686	50,262	14%	広報メディア室ほか	
ケーブルテレビインターネット事業	自主	176,030	3,124	2%	デジタル戦略課	
合計		529,716	53,386	10%		

(人)

5. 役員・職員の状況

5. 役員・職員の状況			令和6年度	令和7年度	令和8年度
役員	常勤	うち市OB	2	2	3
		うち市派遣	1	1	1
			0	0	0
	非常勤		8	7	8
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	1	1	1
役員計		10	9	11	
		うち市OB	1	1	
		うち市派遣	1	1	
評議員			0	0	0
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
役員・評議員計			10	9	11
		うち市OB	1	1	1
		うち市派遣	1	1	1

職員	正規	うち市OB	14	14	12
		うち市派遣	0	0	0
			0	0	0
	嘱託		0	0	1
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
職員計		14	14	13	
		うち市OB	0	0	0
		うち市派遣	0	0	0
パート・アルバイト等			0	0	0